

2020 年 7 月 29 日

医師会健診センター、検査センター、健診・検査センター複合体における
新型コロナウイルス感染症対応下での医業経営実態調査

公益社団法人 日本医師会

調査結果の要旨

- ◆新型コロナウイルス感染症対応下における、医師会共同利用施設のうち、健診センター、検査センター、健診・検査センター複合体の健診・検診、及び検査の実施状況と経営状況を把握するために実態調査を実施した。
- ※回答の締切りは 6 月 18 日（木）であったが、7 月 3 日（金）まで回答を受付けたため、本調査結果を最終報告としている。
- ◆2020 年 3 月に、すでに前年の実施件数に対して 2 割以上減少した健診・検診は、特定健康診査（-33.0%）、75 歳以上健康診査（-31.0%）、ウイルス肝炎検診（-26.7%）、肺がん検診（-21.7%）、乳がん検診（-20.1%）であった。
- ◆緊急事態宣言の対象区域で運営されている健診センターでは、2020 年 4 月の定期健診における実施件数前年比でマイナス 59.8%、5 月にはマイナス 82.5%となり、健診事業は中止状態に陥っていた。
- ◆健診事業における 2020 年 5 月の事業収入の対前年比はマイナス 59.1%まで落ち込み、4 月からさらに事業費用を削減しても 5 月は大幅な赤字となっており、経営面で厳しい状況が続いている。
- ◆検査センターにおける 2020 年 5 月の実施状況では、実施規模がもっとも大きい生化学検査（Ⅰ）の実施件数が前年比マイナス 24.0%減少し、診療や健診・検診からの検査受託で運営している検査センターにとってはかなり厳しい状況が続いている。
- ◆健診・検査センター複合体は健診センターからの検査受託が多いと想定されており、生化学検査（Ⅰ）では、2020 年 3～5 月の各月において、検査センター単体を上回る実施件数の減少が見られた。

1. 方法	1
2. 集計結果の分類	2
3. 健診センターの集計・分析結果.....	4
3.1. 回答者の基本情報	4
3.2. 健診・検診の実施状況	5
3.3. 緊急事態宣言対象区域における健診・検診の実施状況	7
3.4. 事業収入・費用・利益	11
3.4.1. 全体（3月～4月）	11
3.4.2. 全体（3月～5月）	12
4. 検査センターの集計・分析結果.....	14
4.1. 回答者の基本情報	14
4.2. 検査の実施状況	15
4.3. 緊急事態宣言対象区域における検査の実施状況	17
4.4. 施設区分による検査の実施状況	19
4.5. 事業収入・費用・利益	21
4.5.1. 全体（3月～4月）	21
4.5.2. 全体（3月～5月）	22
5. まとめ	23
資料 損益計算書	24

1. 方法

新型コロナウイルスの医師会健診センター、検査センター、健診・検査センター複合体における医業経営への影響を調査するため、日本医師会の共同利用施設に登録された施設に対して、「医師会健診センター、検査センター、健診・検査センター複合体における新型コロナウイルス感染症対応下での医業経営実態調査(以下、「本調査」という。)」を実施し、健診センターの健診・検診実施状況と検査センターの検査実施状況を把握した。

2020年6月5日に、健診センター67施設、検査センター49施設、健診・検査センター複合体48施設に対して調査依頼文書を発出した。

調査票は、日本医師会ホームページから調査票をダウンロードして、メールで回答する方式に加えて、FAX、郵送による回答で実施した。

回答の締切りは6月18日(木)であったが、7月3日(金)まで回答を受付けた。

調査項目は以下のとおりである。

○健診センター

- ・健診センターの基本情報
- ・健診の実施状況
- ・損益計算書(3月～5月で回答可能な範囲で回答を求めた)

○検査センター

- ・検査センターの基本情報
- ・検査の実施状況
- ・損益計算書(3月～5月で回答可能な範囲で回答を求めた)

2. 集計結果の分類

医師会共同利用施設においては、健診センター、検査センター、及び健診と検査を実施する健診・検査センター複合体の3区分に登録されている。

そのため、複合体で日本医師会に登録されている施設については、健診センター、検査センターそれぞれの調査票への記入と回答を求めた。

健診センターの回答率は70.1%、検査センターの回答率は61.2%、複合体の回答率は79.2%で、合計70.1%であった（表2.1）。

表 2.1 調査票の発送と回答数

施設区分	発送数	回答数	回答率
健診センター	67	47	70.1%
検査センター	49	30	61.2%
複合体	48	38	79.2%
合計	164	115	70.1%

※医師会共同利用施設に登録されていない2施設、及びすべての回答が未記入であった1施設については回答数に含めていない。

健診センターと検査センターの両方を回答された複合体は32施設で、健診センターのみ回答されたのは3施設、検査センターのみ回答されたのは3施設であった。

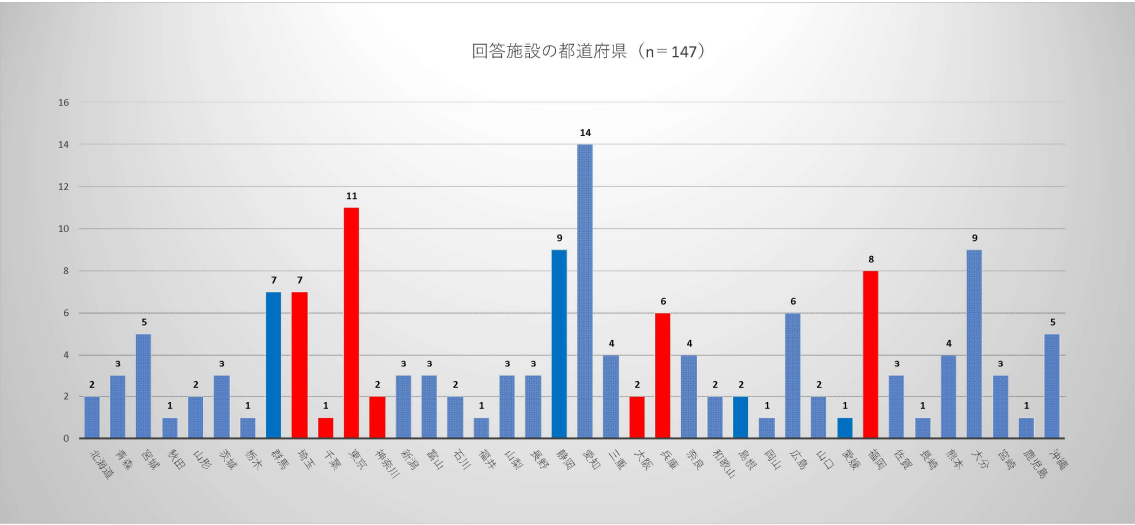
そのため、本調査の集計では、健診センターの集計を82施設、検査センターの集計を65施設として行った（表2.2）。

表 2.2 集計結果の区分

施設区分	健診センター	検査センター
健診センター	47	—
検査センター	—	30
複合体（健診・検査の両方に回答）	32	32
複合体（健診・検査のどちらか一方に回答）	3	3
合計	82	65

医師会健診センターや検査センターは、所在する地域にバラつきがあることから、回答施設の所在する都道府県を示す（図 2.1）。最も回答が多かった都道府県は愛知県で、14 施設であった。次いで多かった都道府県は東京都で、11 施設であった。なお、棒グラフ赤色の都県は、4 月 7 日に政府が発出した緊急事態宣言に基づく対象区域に指定された都県である。

図 2.1 回答施設の都道府県



3. 健診センターの集計・分析結果

3.1. 回答者の基本情報

健診センター調査で回答された 82 施設のうち、医師会直営による施設は 65 施設であった（表 3.1.1）。その他・未回答には、医師会が直営していた施設が公益法人化されたのち、役員を兼ねている施設等が含まれている。

健診センターのうち、保険医療機関の届出がされている施設は 56 施設であった。

現在、新型コロナウイルス感染症対応として PCR 検査の拡大が求められているが、主に行政検査として実施される PCR 検査センターを設置している施設は 10 施設であった。

表 3.1.1 健診センターの基本情報

健診センターの運営状況

医師会直営による運営	65
自治体との共同運営	4
その他・未回答	12
合計	81

※その他には医師会が関与する公益法人が含まれている。

保険医療機関の届出の有無

保険医療機関の届出あり	56
保険医療機関の届出なし	25
合計	81

新型コロナウイルス感染症への対応

<PCR検査の実施について>

PCR検査センターの設置あり	10
PCR検査センターの設置なし	71
合計	81

3.2. 健診・検診の実施状況

健診センターでは、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査や75歳以上の健康診査、がん対策基本法に基づく、自治体の実施主体である胃がん検診、肺がん検診等、労働安全衛生法に基づく事業者による定期健康診断、医療保険者が費用の一部を補助している組合健保の人間ドック、協会けんぽの生活習慣病予防健診、国保人間ドック等を実施している。

本調査では、2019年、および2020年3月から5月までの各健診・検診の実施件数を調査し、結果は1施設あたりの実施件数として示している。

2020年3月に、すでに前年の実施件数に対して2割以上減少した健診・検診は、特定健康診査（-33.0%）、75歳以上健康診査（-31.0%）、ウイルス肝炎検診（-26.7%）、肺がん検診（-21.7%）、乳がん検診（-20.1%）であった（表3.2.1）。

2020年4月に最も前年の実施件数に対して減少したのは75歳以上健康診査で、マイナス85.3%であった。次いで減少が大きかったのは乳がん検診で、マイナス84.4%であった。

2020年5月にはすべての健診・検診の実施件数は前年に対して半減や8割減、更には9割減となっており、感染防止対策を強化して健診・検診の実施体制を整えつつある健診センターにとっては大変厳しい状況が続いている。

1 表 3.2.1. 健診の実施状況（3か月の推移）

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査（特定健診・75歳以上健診） n = 82

	特定健康診査			75歳以上健康診査		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	349.8	348.3	756.6	46.2	90.0	231.9
2020年	234.4	58.4	93.1	31.9	13.2	15.0
前年比（%）	-33.0%	-83.2%	-87.7%	-31.0%	-85.3%	-93.5%

自治体による検診（ウイルス肝炎検診・胃がん検診） n = 82

	ウイルス肝炎検診			胃がん検診		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	68.1	38.9	70.5	212.4	330.8	509.6
2020年	49.9	15.8	19.3	170.7	107.6	100.4
前年比（%）	-26.7%	-59.4%	-72.6%	-19.6%	-67.5%	-80.3%

自治体による検診（肺がん検診・大腸がん検診） n = 82

	肺がん検診			大腸がん検診		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	289.9	413.5	767.7	281.3	445.6	803.6
2020年	227.1	149.4	117.9	233.3	127.3	135.1
前年比（%）	-21.7%	-63.9%	-84.6%	-17.1%	-71.4%	-83.2%

自治体による検診（乳がん検診・子宮がん検診） n = 82

	乳がん検診			子宮がん検診		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	170.6	227.6	290.4	125.9	219.0	299.0
2020年	136.3	35.5	27.1	112.5	43.9	42.9
前年比（%）	-20.1%	-84.4%	-90.7%	-10.6%	-80.0%	-85.7%

健康診断・人間ドック（事業者定期健康診断・組合健保人間ドック） n = 82

	定期健康診断			組合健保人間ドック		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	1,275.1	2,536.2	2,222.0	115.3	256.9	167.3
2020年	1,081.0	1,478.1	933.7	103.9	105.3	65.8
前年比（%）	-15.2%	-41.7%	-58.0%	-9.9%	-59.0%	-60.7%

人間ドック（協会けんぽ生活習慣病予防健診・国保人間ドック） n = 82

	生活習慣病予防健診			国保人間ドック		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	283.1	375.9	535.6	55.0	60.3	68.3
2020年	279.5	205.6	198.6	50.9	30.2	23.3
前年比（%）	-1.3%	-45.3%	-62.9%	-7.5%	-49.9%	-65.9%

3.3. 緊急事態宣言対象区域における健診・検診の実施状況

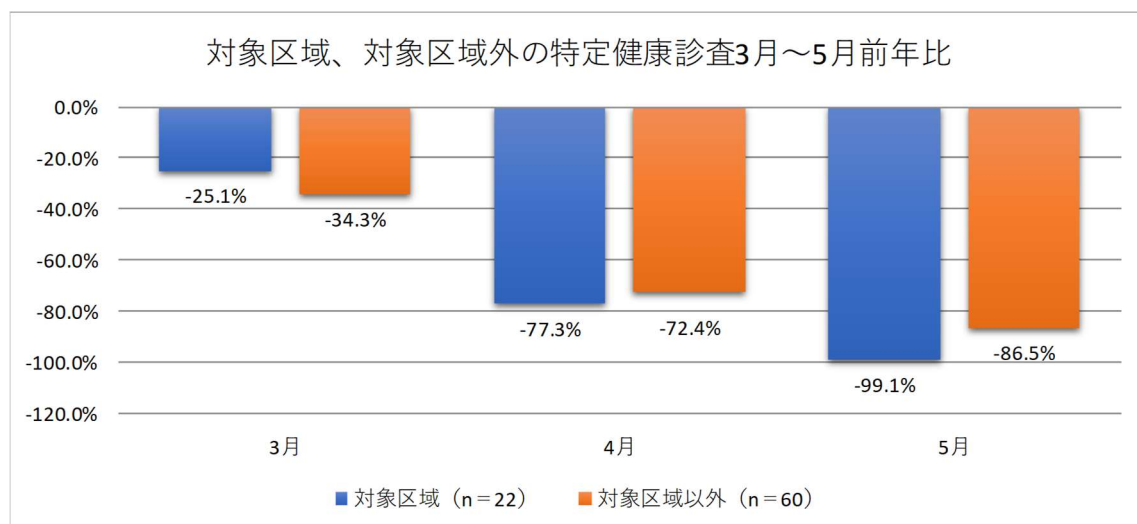
政府は、4月7日に緊急事態宣言を発出し、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を対象区域とした。

翌日、厚生労働省保険局より「対象地域に居住する住民を対象とする特定健康診査等及び対象地域に所在する医療機関等で実施する特定健康診査等については、少なくとも緊急事態宣言の期間において、行わないこと」とする旨の通知¹が発出された。

対象区域で運営されている健診センターの回答は、1都1府5県の22施設であった（図3.3.1）。

対象区域外で運営されている60施設と単純に比較はできないものの、対象区域の特定健康診査では、対象区域に指定された2020年4月、及び5月のいずれの月においても実施件数対前年が対象区域外の施設よりも下回っている。

図 3.3.1 対象区域と対象区域以外の特定健康診査 3月～5月前年比



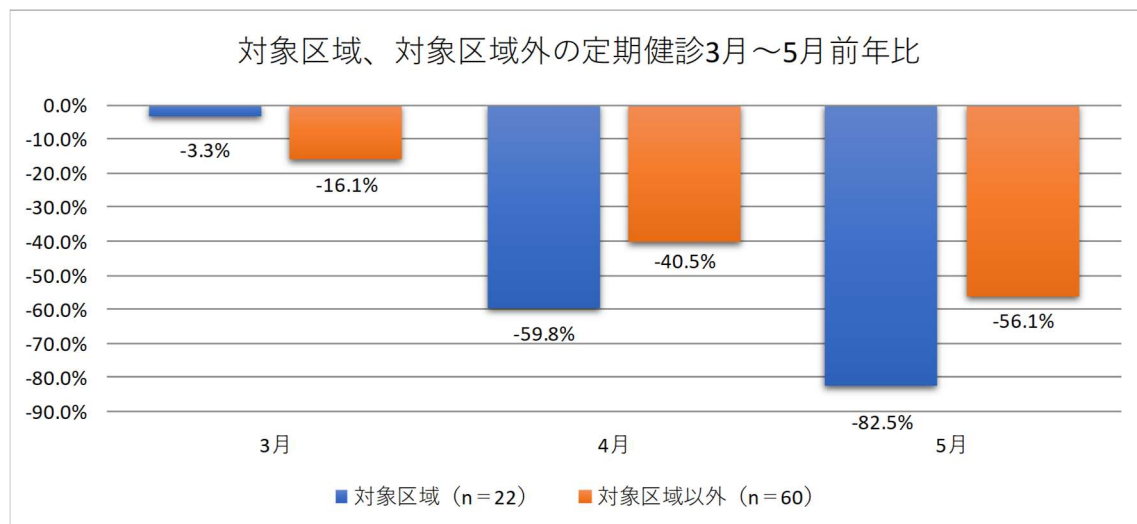
¹ 厚生労働省保保発 0408 第1号「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた特定健康診査・特定保健指導等における対応について」（令和2年4月8日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/000617683.pdf>

1 健診・検診のうち、もっとも受託件数が多い事業者の定期健診では、2020 年 4 月に
2 入り急激に実施件数が減少した。

3 特定健康診査における通知と同様に、厚生労働省労働基準局より、一般健康診断の実
4 施時期を令和 2（2020）年 6 月末までに実施することが求められるものについては、延
5 期することとして差し支えない旨が、Q & A²により発信されていたため、大幅な実施
6 件数の減少となった。

7 対象区域で運営されている健診センターでは、2020 年 4 月の定期健診における実施
8 件数前年比でマイナス 59.8%、5 月にはマイナス 82.5%となり（図 3.3.2）、健診事業
9 は中止状態に陥っていた。

11 図 3.3.2 対象区域と対象区域以外の定期健診 3 月～5 月前年比



²厚生労働省労働基準局安全衛生部が厚生労働省 HP「新型コロナウイルスに関する Q&A（企業の方向け）」の「6 安全衛生」の問 2

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00007.html#Q6-2

1 表 3.3.1. 対象区域と対象区域以外の健診・検診の実施状況
2 (特定健康診査～大腸がん検診)

特定健康診査

	対象区域 (n=22)			対象区域以外 (n=60)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	184.5	88.0	273.3	410.4	443.8	933.8
2020年	138.1	20.0	2.5	269.7	122.5	126.4
前年比 (%)	-25.1%	-77.3%	-99.1%	-34.3%	-72.4%	-86.5%

75歳以上健康診査

	対象区域 (n=22)			対象区域以外 (n=60)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	17.6	3.3	88.0	56.7	121.7	284.7
2020年	17.5	0.0	6.0	37.2	18.1	18.3
前年比 (%)	-0.6%	-100.0%	-93.2%	-34.4%	-85.1%	-93.6%

肝炎ウイルス検診

	対象区域 (n=22)			対象区域以外 (n=60)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	21.9	7.8	41.3	85.1	50.4	81.2
2020年	10.5	2.1	0.2	64.4	20.8	26.3
前年比 (%)	-52.1%	-73.1%	-99.5%	-24.3%	-58.7%	-67.6%

胃がん検診

	対象区域 (n=22)			対象区域以外 (n=60)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	207.6	104.8	162.5	214.1	413.6	636.8
2020年	129.5	13.4	0.0	185.8	142.1	137.2
前年比 (%)	-37.6%	-87.2%	-100.0%	-13.2%	-65.6%	-78.5%

肺がん検診

	対象区域 (n=22)			対象区域以外 (n=60)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	286.0	191.2	260.4	291.4	495.0	953.7
2020年	199.0	40.5	12.6	237.4	189.3	156.5
前年比 (%)	-30.4%	-78.8%	-95.2%	-18.5%	-61.8%	-83.6%

大腸がん検診

	対象区域 (n=22)			対象区域以外 (n=60)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	243.4	91.2	319.3	295.2	575.6	981.2
2020年	176.7	26.3	5.5	254.0	164.3	182.7
前年比 (%)	-27.4%	-71.2%	-98.3%	-14.0%	-71.5%	-81.4%

3

4

1 表 3.3.1. 対象区域と対象区域以外の健診・検診の実施状況
2 (乳がん検診～国保人間ドック)

乳がん検診

	対象区域 (n=22)			対象区域以外 (n=60)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	179.3	116.5	186.5	167.5	268.3	328.5
2020年	144.3	17.8	1.7	133.4	41.9	36.4
前年比 (%)	-19.5%	-84.7%	-99.1%	-20.4%	-84.4%	-88.9%

子宮がん検診

	対象区域 (n=22)			対象区域以外 (n=60)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	97.1	79.7	122.2	136.4	270.1	363.9
2020年	81.5	22.5	3.7	123.9	51.7	57.3
前年比 (%)	-16.1%	-71.8%	-97.0%	-9.2%	-80.9%	-84.3%

事業者定期健診

	対象区域 (n=22)			対象区域以外 (n=60)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	338.1	612.9	580.0	1,618.7	3,241.4	2,824.1
2020年	327.0	246.4	101.7	1,357.6	1,929.7	1,238.8
前年比 (%)	-3.3%	-59.8%	-82.5%	-16.1%	-40.5%	-56.1%

組合健保人間ドック

	対象区域 (n=22)			対象区域以外 (n=60)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	24.8	22.0	37.6	148.5	343.0	214.8
2020年	22.7	4.9	4.2	133.7	142.1	88.3
前年比 (%)	-8.5%	-77.7%	-88.8%	-10.0%	-58.6%	-58.9%

協会けんぽ生活習慣病予防健診

	対象区域 (n=22)			対象区域以外 (n=60)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	181.4	141.4	288.7	320.4	461.9	626.2
2020年	189.0	21.5	15.7	312.7	273.2	265.6
前年比 (%)	4.2%	-84.8%	-94.6%	-2.4%	-40.9%	-57.6%

国保人間ドック

	対象区域 (n=22)			対象区域以外 (n=60)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	40.6	14.8	22.7	60.3	76.9	85.1
2020年	38.7	3.5	0.6	55.3	40.1	31.6
前年比 (%)	-4.7%	-76.4%	-97.4%	-8.3%	-47.9%	-62.9%

3

4

3.4. 事業収入・費用・利益

健診における事業収入および費用については、調査回答を7月3日まで受付したもの、未確定な施設も多かったことから、2019年、および2020年3月から4月分と3月から5月分に分けて示す。

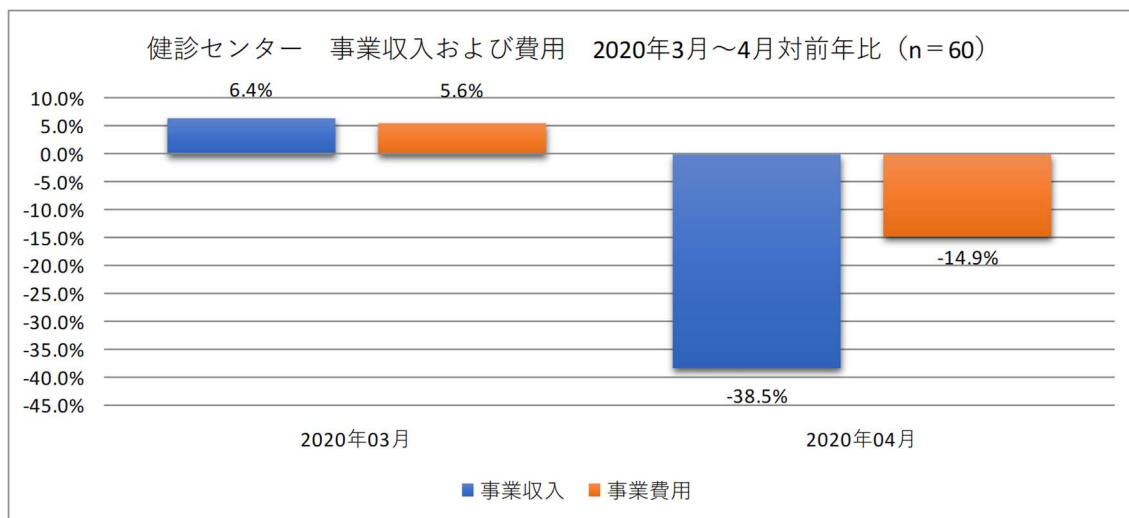
3.4.1. 全体（3月～4月）

事業収入の対前年比は、2020年3月には全体でプラスであったものの、4月には大幅に落ち込み、マイナス38.5%となった（図3.4.1）。

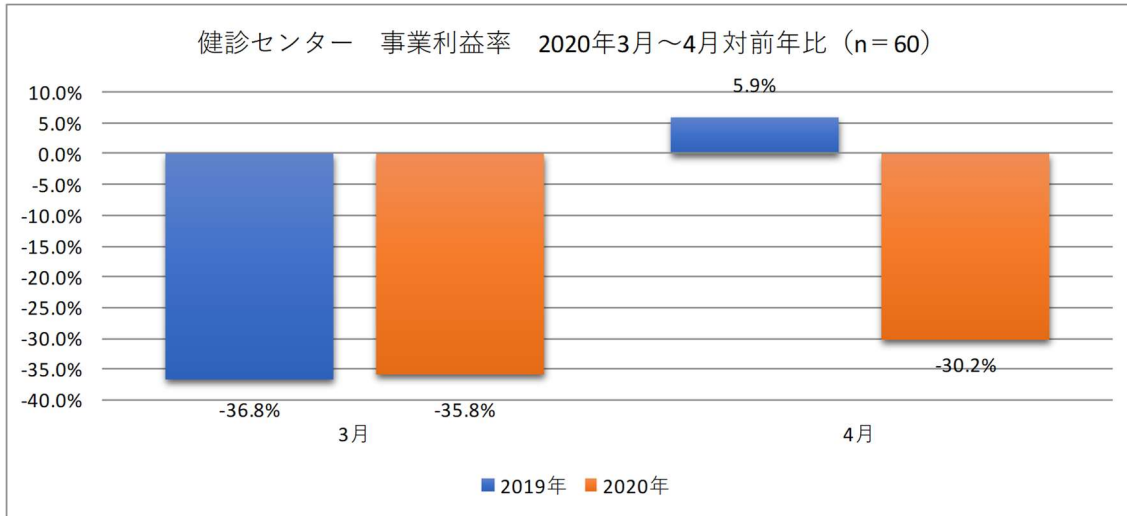
2020年4月の事業費用はマイナス14.9%と、3月から一転して削減されたものの、赤字を回避することができない施設が多いと考えられる。

事業利益率では、健診の実施が例年4月から増加する時期となるはずが、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、2020年4月の利益率が大きく悪化した。

図 3.4.1. 健診センターの事業収入および費用 3月～4月対前年比



1 図 3.4.2. 健診センターの事業利益率 3月～4月対前年比



3.4.2. 全体 (3月～5月)

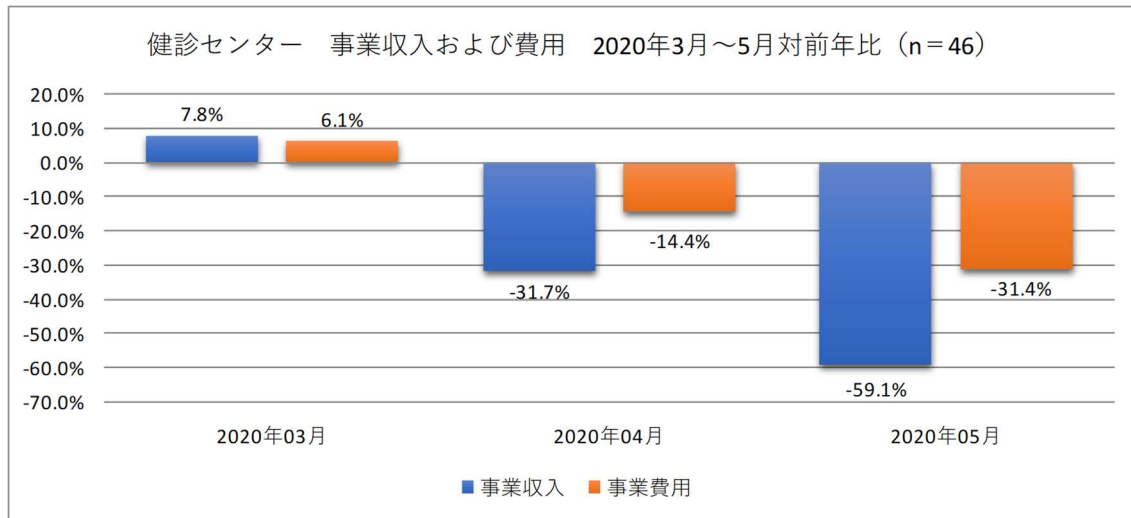
2019年、および2020年3月から5月までの収入および費用を回答された施設は46施設であった(図3.4.3)。

健診事業は毎年4月から秋にかけて実施されることが多く、特に5月は特定健康診査の受診券が配布されるため、多くの40歳以上の被保険者が健診・検診を受診しはじめる時期である。

2020年5月の事業収入の対前年比は、マイナス59.1%まで落ちこみ、4月からさらに事業費用を削減しても5月は大幅な赤字となっており、経営面で厳しい状況が続いている。

事業利益率では、「3月～4月」で集計された結果と2019年度はやや異なるものの、2020年4月に対前年マイナス40.9%、5月にマイナス58.9%と事業運営の継続に大きな影響を及ぼしている(図3.4.4)。

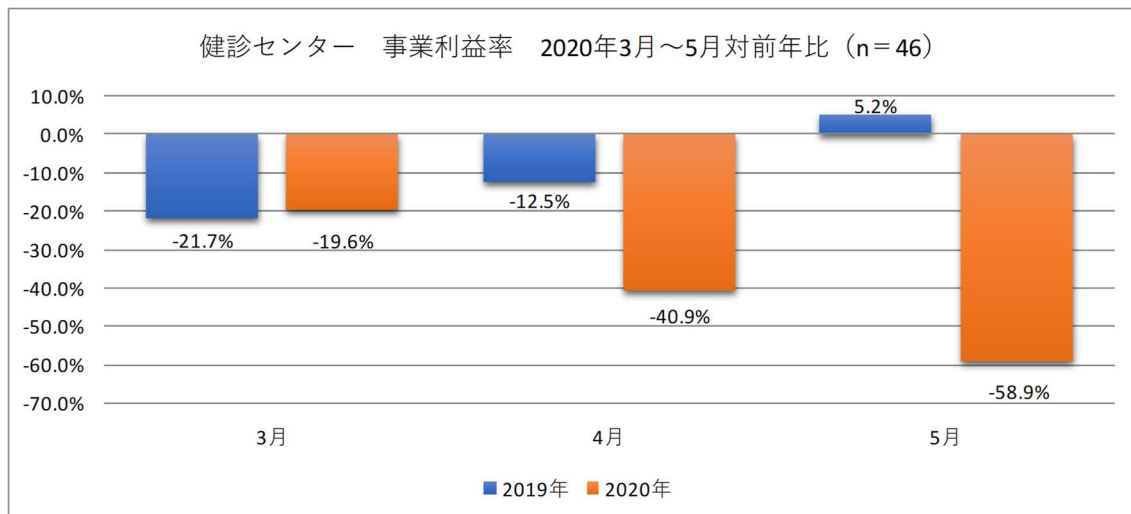
1 図 3.4.3. 健診センターの事業収入および費用 3月～5月対前年比



2

3

4 図 3.4.4. 健診センターの事業利益率 3月～5月対前年比



5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

4. 検査センターの集計・分析結果

4.1. 回答者の基本情報

検査センター調査で回答された 65 施設のうち、自施設による運営は 51 施設であった。
他の運営形態として、民間臨床検査センターとの契約によるブランチ・ラボ方式が 5
施設、試薬や測定機器の委託契約等を締結する FMS 方式が 9 施設であった（表 4.1.1）。

検査センターのうち、所在する都道府県に登録衛生検査所の届出がされている施設は
45 施設であった。

新型コロナウイルス感染症対応として PCR 検査のための咽頭スワブ採取を実施して
いる施設は 15 施設であった。

PCR 検査の測定を実施している施設は 5 施設であった。

表 4.1.1. 検査センターの基本情報

検査センターの運営形態

自施設による運営	51
ブランチ・ラボ方式	5
FMS契約方式	9
合計	65

登録衛生検査所の届出

登録衛生検査所の届出あり	45
登録衛生検査所の届出なし	20
合計	65

新型コロナウイルス感染症への対応

<PCR検査の実施について>

PCR検査の咽頭スワブ採取あり	13
PCR検査の測定あり	3
採取・検査の両方あり	2
PCR検査の実施なし	47
合計	65

4.2. 検査の実施状況

検査センターでは、会員医療機関の診療や健診・検診のうち、臨床検査を実施しているほか、特定健康診査や75歳以上健康診査の医療保険者への結果をXML形式で提出するための入力業務を行っている施設もある。

本調査では、2019年、および2020年3月から5月までの臨床検査の実施件数を調査し、結果は1施設あたりの実施件数として示している。

2020年3月に、前年の実施件数に対して1割以上減少した検査分野は、微生物検査（-5.1%）を除く、尿・糞便検査（-15.3%）、血液学検査（-10.8%）、生化学検査Ⅰ（-12.1%）、生化学検査Ⅱ（-11.6%）、免疫学検査（-18.7%）、病理学検査（-11.4%）であった（表4.2.1）。

2020年4月に最も前年の実施件数に対して減少したのは、尿・糞便検査で、マイナス50.3%であった。次いで減少が大きかった検査は病理学検査で、マイナス32.8%であった。

2020年5月には、実施規模がもっとも大きい生化学検査Ⅰの実施件数が前年に対してマイナス24.0%減少し、診療や健診・検診からの検査受託で運営している検査センターにとってはかなり厳しい状況が続いている。

1 表 4. 2. 1. 検査の実施状況

臨床検査の実施状況（尿・糞便検査、血液学検査）

n = 65

	尿・糞便検査			血液学検査		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	5,711.9	7,431.4	9,277.8	35,599.1	38,096.4	37,815.6
2020年	4,838.1	3,695.9	3,057.6	31,755.8	28,097.8	23,624.8
前年比 (%)	-15.3%	-50.3%	-67.0%	-10.8%	-26.2%	-37.5%

臨床検査の実施状況（生化学検査Ⅰ、生化学検査Ⅱ）

n = 65

	生化学検査Ⅰ			生化学検査Ⅱ		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	144,526.2	146,326.2	132,834.8	3,247.4	3,179.4	2,963.5
2020年	127,044.0	112,305.3	100,998.9	2,872.1	2,782.8	2,352.1
前年比 (%)	-12.1%	-23.3%	-24.0%	-11.6%	-12.5%	-20.6%

臨床検査の実施状況（免疫学検査、微生物検査）

n = 65

	免疫学検査			微生物検査		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	14,413.1	14,058.8	13,086.1	2,518.5	2,763.6	2,434.7
2020年	11,721.8	9,619.6	9,158.0	2,389.8	2,152.2	1,946.4
前年比 (%)	-18.7%	-31.6%	-30.0%	-5.1%	-22.1%	-20.1%

臨床検査の実施状況（病理学検査）

n = 65

	病理学検査		
	3月	4月	5月
2019年	2,516.6	2,251.2	2,247.9
2020年	2,229.4	1,512.8	1,508.1
前年比 (%)	-11.4%	-32.8%	-32.9%

2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15

4.3. 緊急事態宣言対象区域における検査の実施状況

対象区域で運営されている検査センターからの回答は、1都1府3県の15施設である（図4.3.1）。

対象区域における血液学検査では、2020年4月に大きく実施件数が減少（-34.1%）しており、5月も同様の傾向が続いている。

また、対象区域外の50施設においても2020年5月の実施件数で大幅な減少がみられている。

このことは、実施件数がもっとも多い生化学検査Ⅰにおいても同様で、対象区域における2020年5月時点で対前年比マイナス28.3%、対象区域外でマイナス23.1%となっている（図4.3.2）。

図 4.3.1 対象区域と対象区域以外の血液学検査 3月～5月前年比

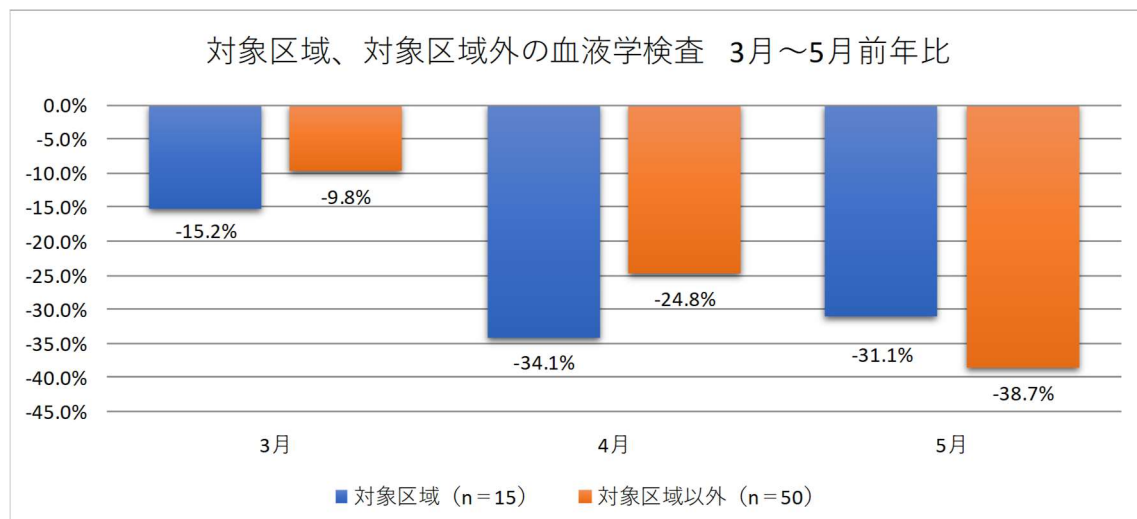
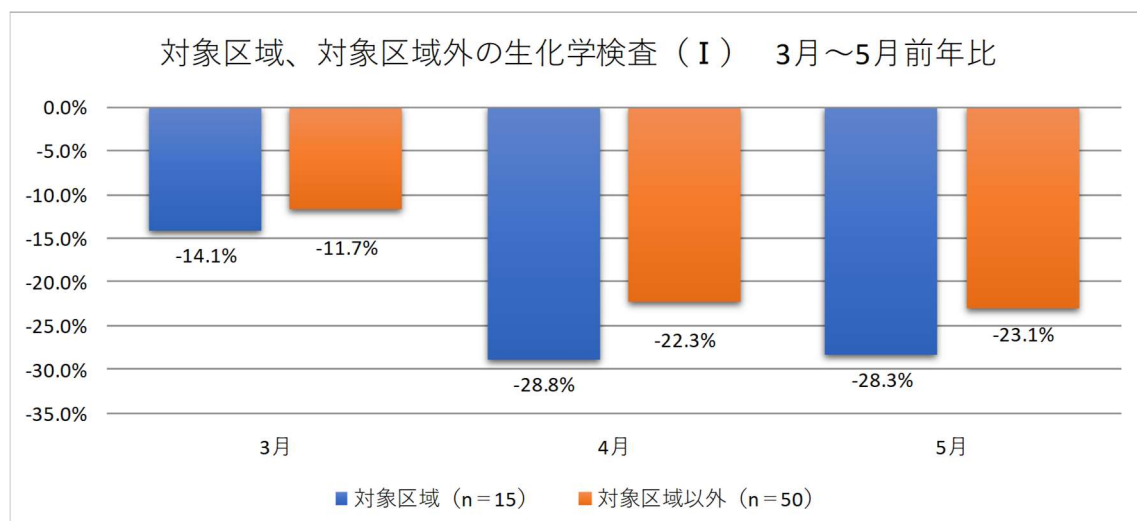


図 4.3.2 対象区域と対象区域以外の生化学検査（Ⅰ） 3月～5月前年比



1 表 4.3.1 対象区域と対象区域以外の検査の実施状況

尿・糞便検査

	対象区域 (n = 15)			対象区域以外 (n = 50)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	3,867.9	2,473.3	4,612.5	6,265.1	8,918.8	10,677.3
2020年	3,379.0	1,294.4	876.5	5,275.8	4,416.4	3,711.9
前年比 (%)	-12.6%	-47.7%	-81.0%	-15.8%	-50.5%	-65.2%

血液学検査

	対象区域 (n = 15)			対象区域以外 (n = 50)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	27,371.2	25,270.2	25,839.3	38,067.4	41,944.3	41,408.4
2020年	23,213.3	16,661.8	17,795.7	34,318.6	31,528.5	25,373.5
前年比 (%)	-15.2%	-34.1%	-31.1%	-9.8%	-24.8%	-38.7%

生化学検査 (Ⅰ)

	対象区域 (n = 15)			対象区域以外 (n = 50)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	105,240.1	96,620.1	98,102.7	156,312.0	161,238.1	143,254.4
2020年	90,351.4	68,796.3	70,387.3	138,051.7	125,358.0	110,182.4
前年比 (%)	-14.1%	-28.8%	-28.3%	-11.7%	-22.3%	-23.1%

生化学検査 (Ⅱ)

	対象区域 (n = 15)			対象区域以外 (n = 50)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	1,079.5	1,033.5	940.4	3,897.8	3,823.1	3,507.4
2020年	936.7	733.7	746.3	3,452.8	3,007.5	2,833.9
前年比 (%)	-13.2%	-29.0%	-20.6%	-11.4%	-21.3%	-19.2%

免疫学検査

	対象区域 (n = 15)			対象区域以外 (n = 50)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	32,577.1	30,933.6	29,491.9	8,963.9	8,996.3	8,164.4
2020年	25,708.4	19,396.0	19,401.5	7,525.8	6,686.7	6,085.0
前年比 (%)	-21.1%	-37.3%	-34.2%	-16.0%	-25.7%	-25.5%

微生物検査

	対象区域 (n = 15)			対象区域以外 (n = 50)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	1,621.1	1,744.3	1,450.6	2,787.7	3,069.3	2,729.9
2020年	1,406.2	1,126.7	1,070.1	2,684.9	2,459.8	2,209.3
前年比 (%)	-13.3%	-35.4%	-26.2%	-3.7%	-19.9%	-19.1%

病理学検査

	対象区域 (n = 15)			対象区域以外 (n = 50)		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	1,758.2	1,423.7	1,470.5	2,744.1	2,499.4	2,481.1
2020年	1,490.1	829.9	786.4	2,451.2	1,717.7	1,724.6
前年比 (%)	-15.2%	-41.7%	-46.5%	-10.7%	-31.3%	-30.5%

4.4. 施設区分による検査の実施状況

健診・検査センター複合体は48施設が登録されており、本調査では38の複合体施設からの回答があった（検査センター調査の回答は35施設）。

検査センター単体と比較して健診センターからの検査受託が多いと想定されることから、2つの施設区分について集計を行った。

生化学検査Ⅰでは、2020年3月～5月の各月において、複合体が検査センター単体を上回る実施件数の減少がみられる（図4.4.1）。

また、血液学検査では複合体施設の受託減少が顕著で、2020年5月の前年比はマイナス47.4%であった（図4.4.2）。

図4.4.1 検査センター、複合体の生化学検査Ⅰ 3月～5月前年比

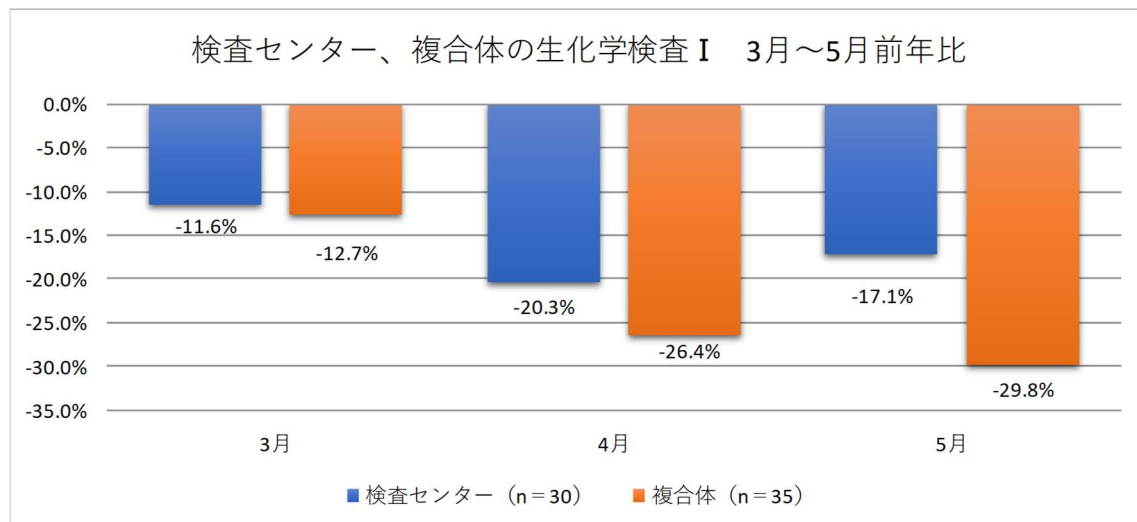
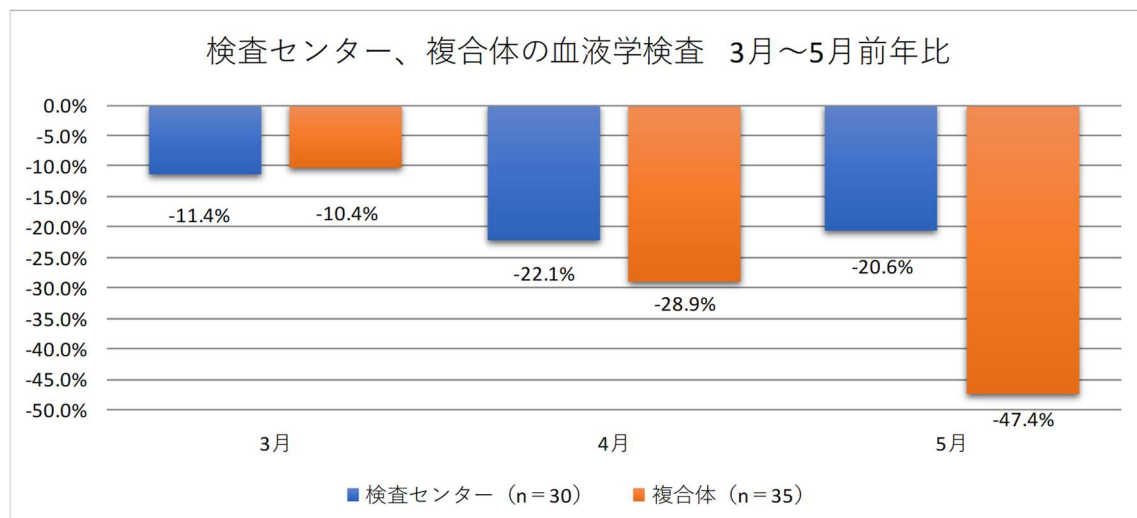


図4.4.2 検査センター、複合体の血液学検査 3月～5月前年比



1 表 4.4.1 検査センターと複合体の検査の実施状況

尿・糞便検査

	区分：検査センター（n＝30）			区分：複合体（n＝35）		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	4,051.4	5,820.2	6,641.4	7,135.1	8,812.4	11,537.5
2020年	3,467.6	2,950.0	2,260.9	6,012.7	4,335.3	3,740.4
前年比（％）	-14.4%	-49.3%	-66.0%	-15.7%	-50.8%	-67.6%

血液学検査

	区分：検査センター（n＝30）			区分：複合体（n＝35）		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	32,838.6	32,506.8	30,203.4	37,965.2	42,887.6	44,340.3
2020年	29,102.7	25,317.9	23,994.3	34,030.0	30,480.5	23,308.1
前年比（％）	-11.4%	-22.1%	-20.6%	-10.4%	-28.9%	-47.4%

生化学検査（Ⅰ）

	区分：検査センター（n＝30）			区分：複合体（n＝35）		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	165,789.4	162,087.3	132,114.7	126,300.5	132,816.7	133,451.9
2020年	146,623.8	129,220.4	109,522.1	110,261.2	97,806.7	93,693.3
前年比（％）	-11.6%	-20.3%	-17.1%	-12.7%	-26.4%	-29.8%

生化学検査（Ⅱ）

	区分：検査センター（n＝30）			区分：複合体（n＝35）		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	3,500.2	3,192.7	2,484.4	3,030.7	3,167.9	3,374.2
2020年	3,020.0	2,552.6	2,169.1	2,745.4	2,422.9	2,509.0
前年比（％）	-13.7%	-20.0%	-12.7%	-9.4%	-23.5%	-25.6%

免疫学検査

	区分：検査センター（n＝30）			区分：複合体（n＝35）		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	7,364.7	7,284.3	6,297.4	20,454.7	19,865.4	18,905.0
2020年	6,263.0	5,711.6	4,997.0	16,400.7	12,969.4	12,724.6
前年比（％）	-15.0%	-21.6%	-20.6%	-19.8%	-34.7%	-32.7%

微生物検査

	区分：検査センター（n＝30）			区分：複合体（n＝35）		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	3,084.5	3,084.7	2,489.4	2,033.4	2,488.3	2,387.8
2020年	2,765.7	2,448.8	1,979.4	2,067.7	1,897.9	1,918.2
前年比（％）	-10.3%	-20.6%	-20.5%	1.7%	-23.7%	-19.7%

病理学検査

	区分：検査センター（n＝30）			区分：複合体（n＝35）		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
2019年	1,588.1	1,342.4	1,215.1	3,312.4	3,030.2	3,133.1
2020年	1,445.1	1,014.0	860.8	2,901.6	1,940.4	2,063.0
前年比（％）	-9.0%	-24.5%	-29.2%	-12.4%	-36.0%	-34.2%

4.5. 事業収入・費用・利益

4.5.1. 全体（3月～4月）

46施設から回答された事業収入および費用の結果では、事業収入の対前年比は、2020年4月には全体で大きなマイナス（-20.4%）であった（図4.5.1）。

2020年4月の事業費用はマイナス12.0%と、3月から一転して削減されたものの、赤字を回避することができない施設が多いと考えられる。

事業利益率では、健診実施の増加による検査受託が4月から増加する時期となるはずが、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、2020年4月の利益率はマイナス11.3%となっている（図4.5.2）。

図4.5.1. 検査センター事業収入および費用 2020年3月～4月前年比

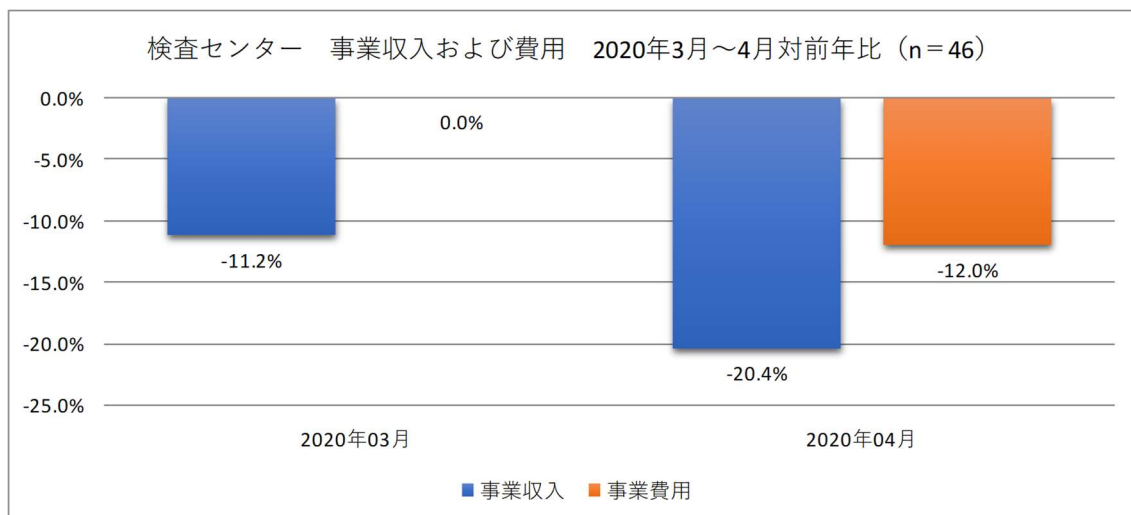
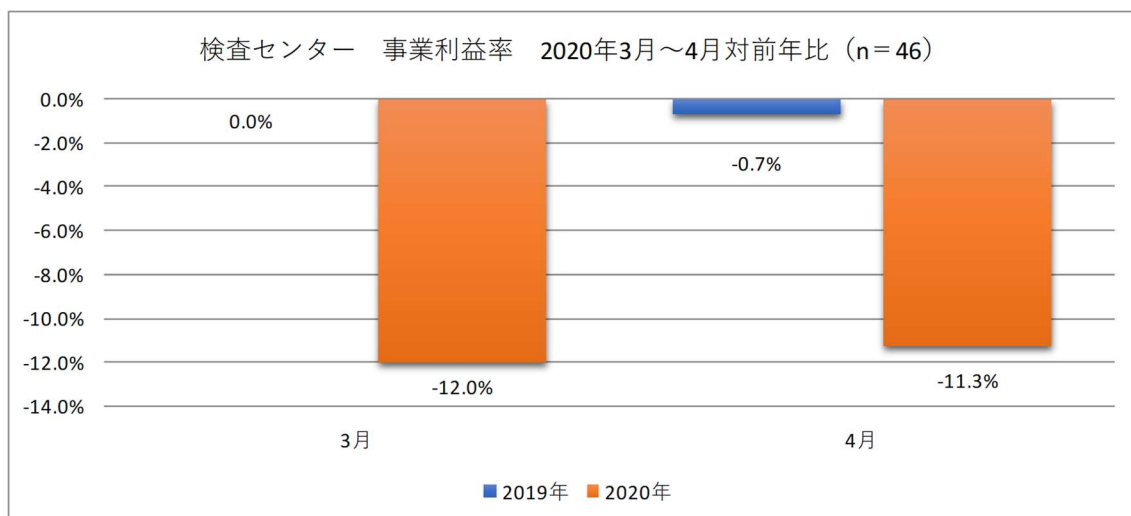


図4.5.2. 検査センター事業利益率 2020年3月～4月前年比



4.5.2. 全体（3月～5月）

2019年、および2020年3月から5月までの収入および費用を回答された施設は40施設であった（図4.5.3）。

医師会検査センターは、民間による大手臨床検査センターとは異なり、所在する地域の健診・検診に大きな影響を受けることが多いため、2020年5月の事業収入の対前年比は、マイナス35.4%と、3月から悪化が続いている。

事業利益率では、2020年3月のマイナス15.7%から4月には若干赤字が圧縮されたものの、5月にはマイナス15.0%と、悪化傾向が続き、今後の事業運営の継続に大きな影響を及ぼしている（図4.5.4）。

図4.5.3. 検査センター事業収入および費用 2020年3月～5月前年比

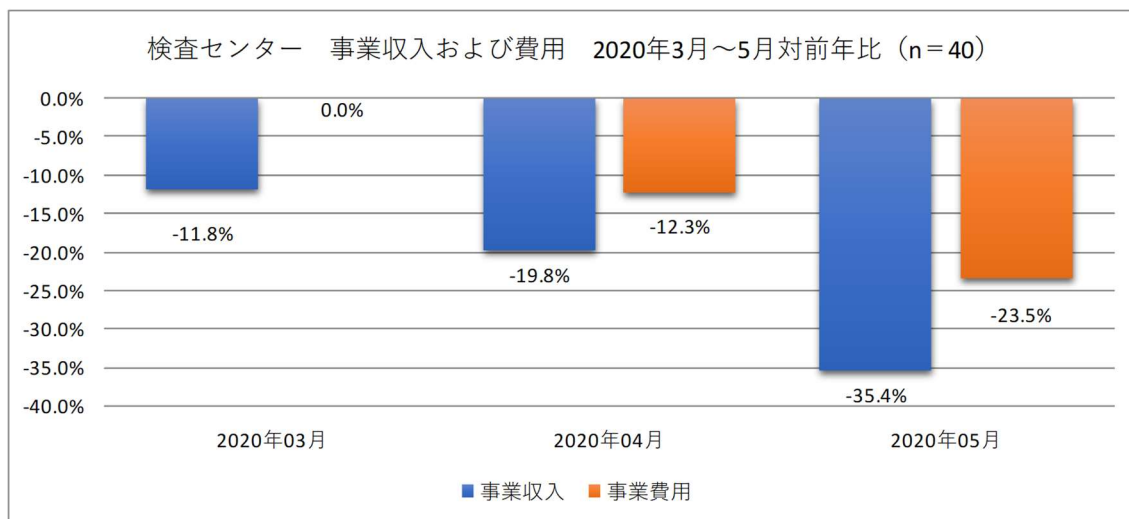
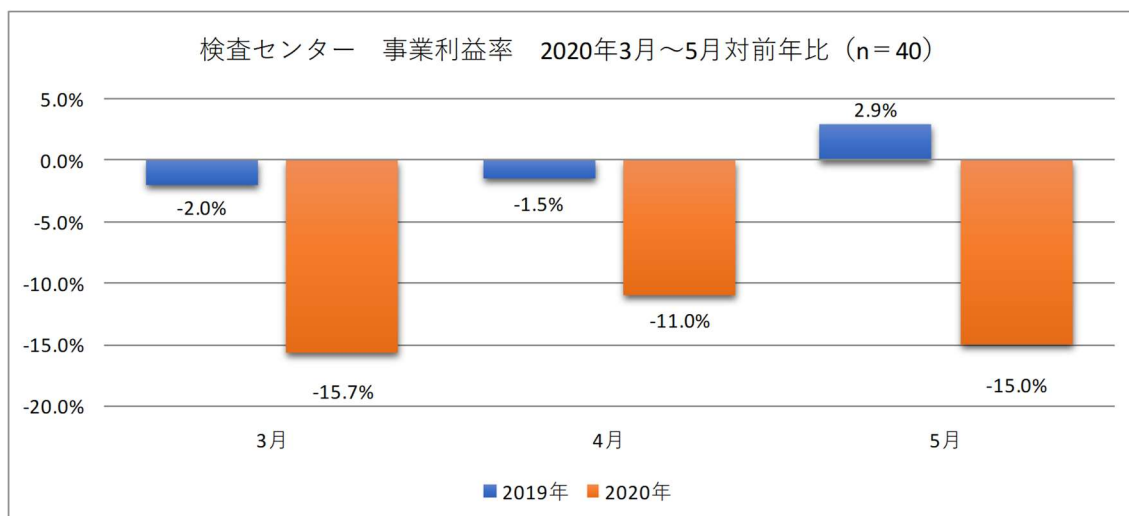


図4.5.4. 検査センター事業利益率 2020年3月～5月前年比



5. まとめ

（健診センター）

・2020年3月には、すでに前年の実施件数に対して特定健康診査でマイナス33.0%、75歳以上健康診査でマイナス31.0%、ウイルス肝炎検診でマイナス26.7%と大幅な減少となり、緊急事態宣言の対象区域で運営されている健診センターでは、2020年4月の定期健診における実施件数前年比でマイナス59.8%、5月にはマイナス82.5%となる等、主要な健診事業は中止状態に陥っていた。

・健診事業における2020年5月の事業収入の対前年比はマイナス59.1%まで落ち込み、4月からさらに事業費用を削減しても5月は大幅な赤字となっており、経営面で厳しい状況が続いていることから、施設における感染症対策を十分にとった上で、健診実施の早期再開が望まれる。

（検査センター）

・検査センターにおける2020年5月の実施状況では、実施規模がもっとも大きい生化学検査（Ⅰ）の実施件数が前年比マイナス24.0%減少する等、診療や健診・検診からの検査受託で運営している検査センターにとってはかなり厳しい状況が続いている。

特に健診・検査センター複合体は健診センターからの検査受託が多いと想定されており、検査センター単体を上回る実施件数の減少が見られたことから、健診・検診の実施再開が急がれる。

・新型コロナウイルス感染症への対応として、PCR法やLAMP法等のウイルス核酸検査、自動分析機器による抗体検査の需要が高く、検査センターにおける検査体制の整備を進めていくことが望まれるが、機器の購入や検査人員の確保のためには公的支援が必要である。

1 資料 損益計算書

2

3 健診センター全体（3～4 月）

4

全体（3～4月）

有効回答数	46
-------	----

1 施設あたり

	3月				4月			
	金額（千円）		構成比（％）		金額（千円）		構成比（％）	
	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
事業収入	72,397	64,319	100.0%	100.0%	54,108	43,086	100.0%	100.0%
検査部門の収入	37,198	33,125	51.4%	51.5%	37,056	27,894	68.5%	64.7%
その他の収入	35,199	31,194	48.6%	48.5%	17,052	15,192	31.5%	35.3%
事業費用	72,377	72,058	100.0%	100.0%	54,472	47,943	100.0%	100.0%
給与費	25,136	26,391	34.7%	36.6%	19,382	17,934	35.6%	37.4%
材料費	12,067	10,856	16.7%	15.1%	11,742	8,906	21.6%	18.6%
委託費	16,840	17,009	23.3%	23.6%	13,431	11,444	24.7%	23.9%
減価償却費	4,998	4,456	6.9%	6.2%	2,379	2,338	4.4%	4.9%
その他経費	13,012	12,993	18.0%	18.0%	7,357	7,129	13.5%	14.9%
本部費配賦額（役員報酬等）	324	353	0.4%	0.5%	181	192	0.3%	0.4%
事業利益	20	▲ 7,739	0.0	▲ 12.0	▲ 364	▲ 4,857	▲ 0.7	▲ 11.3

5

6

7 健診センター全体（3～5 月）

8

全体（3～5月）

有効回答数	40
-------	----

1 施設あたり

	3月				4月				5月			
	金額（千円）		構成比（％）		金額（千円）		構成比（％）		金額（千円）		構成比（％）	
	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
事業収入	67,874	59,890	100.0%	100.0%	51,794	41,547	100.0%	100.0%	56,755	36,677	100.0%	100.0%
検査部門の収入	32,724	29,102	48.2%	48.6%	32,408	24,208	62.6%	58.3%	32,923	22,704	58.0%	61.9%
その他の収入	35,150	30,788	51.8%	51.4%	19,386	17,339	37.4%	41.7%	23,832	13,973	42.0%	38.1%
事業費用	69,228	69,309	100.0%	100.0%	52,584	46,136	100.0%	100.0%	55,121	42,186	100.0%	100.0%
給与費	24,704	26,000	35.7%	37.5%	19,378	17,748	36.9%	38.5%	20,411	18,514	37.0%	43.9%
材料費	11,760	10,345	17.0%	14.9%	10,958	8,291	20.8%	18.0%	10,282	6,845	18.7%	16.2%
委託費	14,738	15,705	21.3%	22.7%	12,383	10,783	23.5%	23.4%	13,292	7,402	24.1%	17.5%
減価償却費	5,215	4,631	7.5%	6.7%	2,407	2,366	4.6%	5.1%	2,462	2,369	4.5%	5.6%
その他経費	12,508	12,292	18.1%	17.7%	7,316	6,793	13.9%	14.7%	8,578	6,908	15.6%	16.4%
本部費配賦額（役員報酬等）	303	336	0.4%	0.5%	142	155	0.3%	0.3%	96	148	0.2%	0.4%
事業利益	▲ 1,354	▲ 9,419	▲ 2.0	▲ 15.7	▲ 790	▲ 4,589	▲ 1.5	▲ 11.0	1,634	▲ 5,509	2.9	▲ 15.0

9

10

11

12

13

14

15

16

17

1 検査センター全体（3～4 月）

2

全体（3～4月）

有効回答数	60
-------	----

1 施設あたり

		3月				4月			
		金額（千円）		構成比（％）		金額（千円）		構成比（％）	
		2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
事業収入		63,852	67,907	100.0%	100.0%	45,749	28,150	100.0%	100.0%
	健診部門の収入	55,478	57,995	86.9%	85.4%	38,769	23,048	84.7%	81.9%
	その他の収入	8,374	9,912	13.1%	14.6%	6,980	5,102	15.3%	18.1%
事業費用		87,336	92,229	100.0%	100.0%	43,058	36,647	100.0%	100.0%
	給与費	31,632	32,583	36.2%	35.3%	25,552	22,563	59.3%	61.6%
	材料費	5,032	5,005	5.8%	5.4%	5,348	4,041	12.4%	11.0%
	委託費	17,918	20,304	20.5%	22.0%	7,046	5,828	16.4%	15.9%
	減価償却費	14,875	15,865	17.0%	17.2%	2,273	2,313	5.3%	6.3%
	その他経費	16,742	17,288	19.2%	18.7%	2,777	1,838	6.4%	5.0%
	本部費配賦額（役員報酬等）	1,137	1,184	1.3%	1.3%	62	64	0.1%	0.2%
	事業利益	▲ 23,484	▲ 24,322	▲ 36.8	▲ 35.8	2,691	▲ 8,497	5.9	▲ 30.2

3

4

5

6

7

8 検査センター全体（3～5 月）

9

全体（3～5月）

有効回答数	46
-------	----

1 施設あたり

		3月				4月				5月			
		金額（千円）		構成比（％）		金額（千円）		構成比（％）		金額（千円）		構成比（％）	
		2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
事業収入		60,806	65,569	100.0%	100.0%	38,422	26,257	100.0%	100.0%	49,708	20,318	100.0%	100.0%
	健診部門の収入	52,898	58,902	87.0%	89.8%	31,775	21,388	82.7%	81.5%	42,876	15,818	86.3%	77.9%
	その他の収入	7,908	6,667	13.0%	10.2%	6,647	4,869	17.3%	18.5%	6,832	4,500	13.7%	22.1%
事業費用		73,971	78,449	100.0%	100.0%	43,211	36,990	100.0%	100.0%	47,103	32,293	100.0%	100.0%
	給与費	24,030	24,436	32.5%	31.1%	22,135	18,784	51.2%	50.8%	22,314	17,731	47.4%	54.9%
	材料費	4,898	4,626	6.6%	5.9%	4,587	3,389	10.6%	9.2%	4,807	2,900	10.2%	9.0%
	委託費	21,170	24,312	28.6%	31.0%	7,872	6,729	18.2%	18.2%	9,552	3,530	20.3%	10.9%
	減価償却費	10,664	11,060	14.4%	14.1%	2,159	2,185	5.0%	5.9%	2,161	2,200	4.6%	6.8%
	その他経費	11,763	12,554	15.9%	16.0%	6,381	5,823	14.8%	15.7%	8,187	5,855	17.4%	18.1%
	本部費配賦額（役員報酬等）	1,446	1,461	2.0%	1.9%	77	80	0.2%	0.2%	82	77	0.2%	0.2%
	事業利益	▲ 13,165	▲ 12,880	▲ 21.7	▲ 19.6	▲ 4,789	▲ 10,733	▲ 12.5	▲ 40.9	2,605	▲ 11,975	5.2	▲ 58.9

10